

交付償還運用報告書

日興UBSアジア株式リスク・コントロール・ファンド

追加型投信／海外／株式

第7期（償還日2019年7月24日）

作成対象期間（2018年7月27日～2019年7月24日）

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「日興UBSアジア株式リスク・コントロール・ファンド」は、2019年7月24日をもちまして信託約款の規定に基づき償還させていただきました。

当ファンドは、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア諸国の株式に実質的に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧いただきましたことに対して、厚く御礼申し上げます。

第7期末（償還日 2019年7月24日）

償 還 価 額	13,846.74円
純 資 産 総 額	212百万円
騰 落 率 [※]	-4.3%
分 配 金 合 計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア
イーストタワー

＜お問い合わせ先＞ 投信営業部 03-5293-3700
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く）

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

＜閲覧方法＞

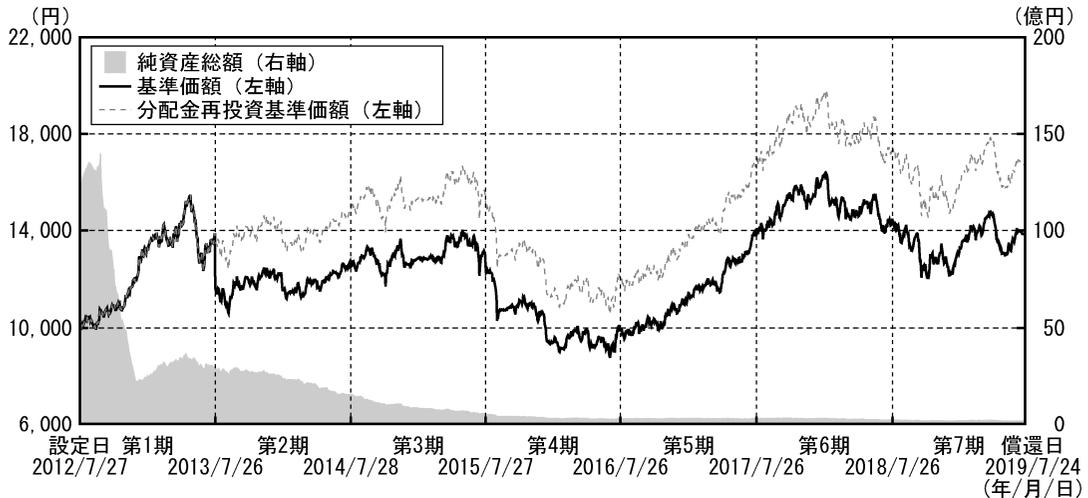
上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

運用経過

基準価額等の推移について

<基準価額等の推移（2012年7月27日～2019年7月24日）>



第7期首	: 14,471円
第7期末(償還日)	: 13,846.74円(既払分配金 0円)
騰落率	: -4.3%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

■当期（第7期）の基準価額は、624.26円値下がりしました。なお基準価額の騰落率は分配金再投資ベースで-4.3%となりました。

基準価額の主な変動要因

■当期の基準価額は下落しました。基準価額が下落したのは、マザーファンドの組入れを通して実質的に組入れていた株式の価格が下落したことや投資通貨が対円で下落したことなどによるものです。

基準価額変動の要因分解

(期間：2018年7月26日～2019年7月24日)

円

期初基準価額	14,471
期末基準価額	13,846.74
期末－期初	－624
市場効果*1	－499
株式部分	－166
為替部分	－333
戦略効果*2	160
信託報酬等*3	－285
(内分配金)	0

要因分解はあくまで試算です。

左記の期末基準価額は分配金落ち後です。

*1 当社独自の見解に基づき、MSCI AC アジア（除く日本）指数（現地通貨ベース）と為替の騰落率を基に算出しています。

*2 当ファンドのリスクコントロール戦略の効果や株式運用と市場動向の差異等を含みます。

*3 受託者報酬、委託者報酬、その他費用および分配金が支払われた場合の分配金額を含みます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2018/7/27～2019/7/24		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	276円	2.041%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は13,537円です。
（投信会社）	(154)	(1.139)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(112)	(0.827)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(10)	(0.075)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	14	0.100	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(10)	(0.073)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(4)	(0.027)	先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	12	0.085	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(12)	(0.085)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	96	0.709	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(85)	(0.629)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(3)	(0.020)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(7)	(0.055)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(1)	(0.006)	海外の税務手続きに関する費用等
合計	398	2.935	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年7月28日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2014年7月28日 期初	2015年7月27日 決算日	2016年7月26日 決算日	2017年7月26日 決算日	2018年7月26日 決算日	2019年7月24日 償還日
基準価額 (円)	12,515	12,631	9,871	13,979	14,471	13,846.74
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	200	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.5	△ 21.9	41.6	3.5	△ 4.3
純資産総額 (百万円)	1,529	553	330	338	265	212

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計 (税込み)」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計 (税込み) です。

※当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数 (参考指数) はありません。

投資環境について

- 当期のアジア株式市場は下落しました。期の序盤は、米中貿易摩擦の激化懸念、トルコリラの急落、米国長期金利の上昇に対する警戒感などから投資家がリスク回避姿勢を強め、世界的な株安が進行する中でアジア株式市場は下落しました。期の半ば、米中首脳会談の結果が好感されたことや、米雇用統計の改善、中国人民銀行による預金準備率の引き下げなどを手掛かりにアジア株式市場は反転し、上昇する展開となりました。しかし期の終盤に入ると、米国による対中関税引き上げに対して中国が報復措置を発表するなど、米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したことから下落基調となり、結局は前期末を下回る水準で期末を迎えました。

ポートフォリオについて

<当ファンドのポートフォリオについて>

- 期を通じてマザーファンドを高位に組み入れました。

<マザーファンドのポートフォリオについて>

- 日本を除くアジア諸国の株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行いました。

■ 現物株式の運用

日本を除くアジアの株式を主要投資対象とし、収益の成長見通しに対する確信度が高く、株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。

アジア企業の株式への投資を通じて資産価値を最大化するべく、上記運用方針に則り、期初より運用を行いました。なお、2019年7月24日でファンドを繰上償還することとなったため、保有銘柄の流動性や売却に伴う株価への影響、および償還に関わる一連の事務手続きに要する日数等も考慮し、同年7月初旬より株式の売却を実施、現金化を完了の上、償還日を迎えました。

■リスク・コントロール戦略による運用

VIX指数を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。

当戦略は、当期2018年12月にVIX指数が急騰した局面を除き、実質株式組入比率（目標値）を100%としました。

期の前半、2018年7月末以降10月初旬までは堅調な経済ファンダメンタルズを背景に世界的に株価が底堅く推移する中、アジア株式もレンジ内での推移に終始し、実質株式組入比率（目標値）も100%を維持しました。

一方、2018年10月以降は米金利上昇を機に株安基調となりました。米中通商交渉が単なる通商問題から経済覇権争いに発展する中、牽引してきた企業収益への影響も懸念され、世界的なリスクオフ市場が12月末まで継続しました。

12月後半のFOMCで、市場が期待していた金融引き締め政策の転換が明確に示されなかった事で、リスクオフに拍車がかかり、VIX指数も30を超えて急騰。これを受け、当戦略も実質株式組入比率（目標値）を0%まで段階的に減らしました。

ただ、こういった急騰が短期的なものとなった事から、VIX指数の落ち着きと共に当戦略も12月末から1月初旬にかけて実質株式組入比率（目標値）を100%に戻しました。

2019年以降は、米国金融政策が緩和方針に回帰した事、米中通商交渉に段階的進展が見られた事などが市場を後押しし、急速なリバウンド相場となりました。当戦略においては、実質株式組入比率（目標値）を100%で維持し、市場回復を享受しながら償還決定日を迎えました。

※「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）とは、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指数で、S&P500のオプションを基に算出されています。一般には、将来の株式市場に対する投資家心理を示す数値と言われており、数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされています。

ベンチマークとの差異について

- 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

- 償還のため、分配は行いませんでした。なお、第7期（償還期）までに信託財産中に留保されてきた利益につきましては、償還価額に含みお支払いいたしております。

お知らせ

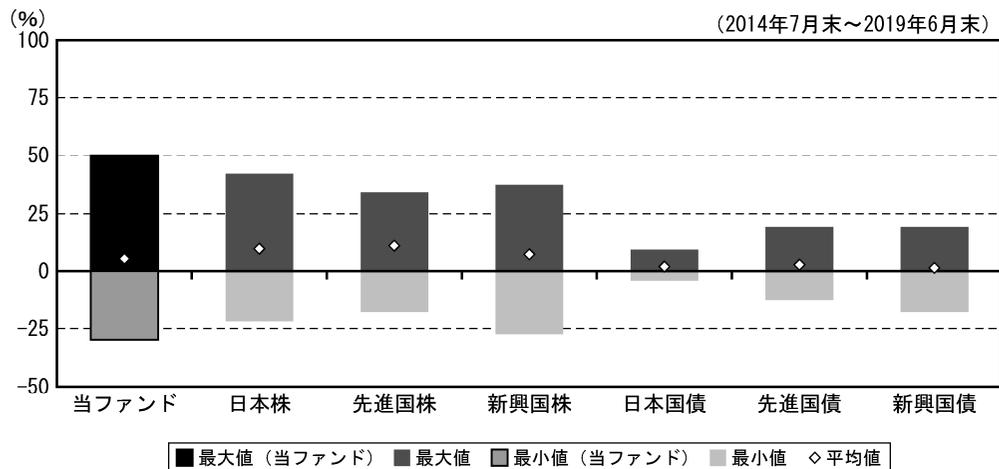
- 該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	信託設定日（2012年7月27日）から2019年7月24日まで	
運用方針	<p>マザーファンドへの投資を通じて、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア諸国の株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略^{*1}により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。</p> <p>*1 VIX指数^{*2}を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。</p> <p>*2 「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX[®]-VIX[®]）とは、シカゴ・オプション取引所により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されます。</p>	
主要投資対象	ベビーファンド ＜日興UBSアジア株式リスク・コントロール・ファンド＞	UBSアジア株式リスク・コントロール・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBSアジア株式リスク・コントロール・マザーファンド＞	日本を除くアジア諸国の証券取引所に上場している株式 [*] を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。 [*] 預託証券（ADR、GDR）および株価連動証券等を含みます。
運用方法	ベビーファンド ＜日興UBSアジア株式リスク・コントロール・ファンド＞	マザーファンドを通じて現物株式への投資を行い、また株価指数先物取引を活用することによって、実質的な株式組入比率の変更を行います。株価指数先物取引は、VIX指数を活用した独自のアルゴリズムに基づき行います。マザーファンド受益証券への投資は高位を維持し、投資割合には制限を設けません。マザーファンドを通じて投資を行う実質株式組入比率に相当する外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
	マザーファンド ＜UBSアジア株式リスク・コントロール・マザーファンド＞	<p>現物株式の銘柄選択にあたっては、収益の成長見通しに対する確信度が高く、株価上昇が期待できる銘柄を選別します。</p> <p>現物株式への投資に加え、株価指数先物取引を活用することによって、実質的な株式組入比率の変更を行います。株価指数先物取引は、VIX指数を活用した独自のアルゴリズムに基づき行います。</p> <p>現物株式の組入比率は、株価指数先物取引にかかる委託証拠金の水準等を勘案し決定するものとします。株価指数先物取引の組入比率は、VIX指数の絶対水準およびVIX指数の傾きに応じて算出されたシグナルに基づき売り建てまたは買い建てを行い決定されます。現物株式に株価指数先物を合成した実質株式組入比率は、信託財産の純資産総額の概ね100%～0%の範囲とし、基本的には100%、50%、0%の3通りとなることを目指します。</p> <p>実質株式組入比率に相当する外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p> <p>UBSアセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに、日本を除くアジア株式の運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに、アルゴリズムに基づいた株価指数先物取引の運用の指図に関する権限を委託します。</p>
分配方針	<p>毎決算時（原則毎年7月26日、休業日の場合には翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配にあてなかった利益の運用については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(参考情報) 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	50.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△29.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	5.4	9.7	11.0	7.3	2.0	2.8	1.4

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2014年7月から2019年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。

* 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

■各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）

（注1）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

（注2）詳細は最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご覧ください。

ファンドデータ

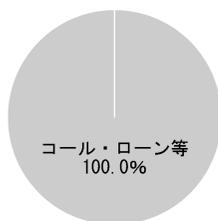
当ファンドの組入資産の内容

(2019年7月24日現在)

■組入上位ファンド（銘柄数：一）

償還時における有価証券等の組入れはありません。

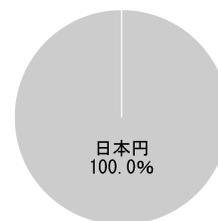
■資産別配分



■国別配分

償還時における有価証券等の組入れはありません。

■通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報等については、「償還運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第7期末（償還日） 2019年7月24日
純資産総額	212,725,930円
受益権総口数	153,628,847口
1万口当たり償還価額	13,846円74銭

(注) 当期（第7期）中における追加設定元本額は406,928円、同解約元本額は30,241,792円です。

組入上位ファンドの概要

<UBSアジア株式リスク・コントロール・マザーファンド>
(2019年7月23日現在)

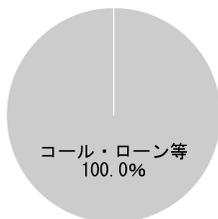
■ 基準価額の推移



■ 組入上位銘柄 (銘柄数：－)

償還時における有価証券等の組入れはありません。

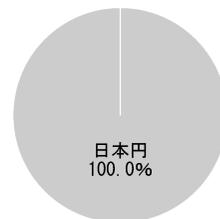
■ 資産別配分



■ 国別配分

償還時における有価証券等の組入れはありません。

■ 通貨別配分



(注1) 「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「国別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの償還日現在のものです。

(注2) 「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 詳細な情報等については、「償還運用報告書 (全体版)」をご覧ください。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期 2018/7/27~2019/7/23	
	金額	比率
売買委託手数料 (株式)	31円 (25)	0.168% (0.139)
(先物・オプション)	(5)	(0.029)
有価証券取引税 (株式)	31 (31)	0.168 (0.168)
その他費用 (保管費用)	240 (239)	1.309 (1.304)
(その他)	(1)	(0.005)
合計	302	1.645

※期中の平均基準価額は18,306円です。

(注1) 「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のもので、費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目は円未満四捨五入してあります。

(注3) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注4) 「金額」欄は項目ごとに円未満四捨五入してあります。「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「償還運用報告書（全体版）」をご覧ください。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

- ・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社東京証券取引所に帰属します。
- ・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- ・NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- ・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）
FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）
JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。